

新潟県の 中小企業経営・ 労働事情レポート

～労働事情実態調査報告書～
2015年度版

本書の発行にあたって

日本経済は、政府による金融政策、財政政策及び成長戦略の一体的な推進により、緩やかな回復基調にあるといわれていますが、県内中小企業の多くは、未だに景気回復が実感できていない状況にあります。一部の業種や企業によっては業績が回復してきているところも出てきていますが、多くの中小企業では著しい売上の増加は見込めず、一方で原材料費の高騰、電気料金の値上げそして人件費の増加等コスト高によって依然として厳しい経営が続いています。

このような情勢の中、当会では地域企業の実態を把握し、企業への労働政策や支援施策に資するため「中小企業労働事情実態調査」を昭和39年から実施してきました。

なお、本年度は従来の項目に加え、有期労働契約に関する無期転換ルール等について調査し、調査結果の中からいくつか要点を抽出して報告書を作成いたしました。

本報告書が、県内中小企業、行政機関及び関係団体の皆様の労働対策構築の参考としていただければ幸甚でございます。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました中小企業者様並びに中小企業組合事務局担当者様に心より御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年2月

新潟県中小企業団体中央会

本書の発行にあたって	1
目次	2
◆序章	
概要	4
調査結果のまとめ	5
◆第1章 回答事業所の概要と経営状況	
◇第1節 回答事業所の概要	
1. 回答事業所の内訳	8
2. 従業員について	9
◇第2節 経営に関する事項について	
1. 現在の経営状況	10
2. 主要事業の今後の方針	11
3. 経営上の障害	12
4. 経営上の強み	13
◆第2章 従業員の労働状況について	
◇第1節 従業員の労働環境に関する事項	
1. 従業員の労働時間	16
2. 月平均残業時間	17
3. 年次有給休暇の平均付与・取得日数	18
◇第2節 新規学卒者の採用に関する事項	
1. 新規学卒者の採用充足状況について	19
2. 新規学卒者の初任給について	21
3. 新規学卒者の採用について	22

◇第3節 有期労働契約に関する無期転換ルール等について	
1. 無期転換ルールの認知状況について	23
2. 無期転換ルールの特例認知状況及び計画提出状況について	23
◇第4節 賃金の改定について	
1. 賃金改定の実施状況について	24
2. 賃金改定の内容について	25
調査票	27

概 要

1. 目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的に実施した。

2. 調査機関

新潟県中小企業団体中央会

3. 調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施したものであり、当県では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計を行った。

4. 調査時点

平成27年7月1日

5. 調査対象

(1) 調査対象産業

[製造業] 食料品、繊維・同製品、木材・木製品、出版・印刷・同関連、
窯業・土石製品、金属・同製品、機械器具、その他の製造業
[非製造業] 情報通信業、運輸業、建設業、卸・小売業（飲食店を除く）、
サービス業

(2) 調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,300事業所

(ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については同50人以下の事業所)

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業 (55%)		非製造業 (45%)	
9人以下	20%	9人以下	31%
10～29人	35%	10～29人	39%
30人～99人	35%	30人以上	30%
100～300人	10%		

調査結果のまとめ

1. 経営に関する事項について

- (1)現在の経営状況は「変わらない」が53.6%で最多
- (2)主要事業の今後の方針は「現状維持」が63.6%で最多
- (3)経営上の障害は「販売不振・受注の減少」が45.7%で最多
- (4)経営上の強みは「顧客への納品・サービスの速さ」が26.9%で最多

2. 従業員の労働環境に関する事項

- (1)従業員の労働時間は「40時間」の事業所が39.7%で最多
- (2)従業員一人当たりの月平均残業時間は10.02時間
- (3)従業員一人当たりの年次有給休暇
平均付与日数は16.11日 平均取得日数6.70日 平均取得率44.79%

3. 新規学卒者の採用に関する事項

- (1)新規学卒者の採用実績人数
高校卒164人 専門学校卒63人 短大卒(含高専)10人 大学卒68人
- (2)新規学卒者(平成26年3月卒)の採用充足率
高校卒85.9% 専門学校卒88.7% 短大卒(含高専)71.4% 大学卒78.2%
- (3)新規学卒者の初任給について

高校卒	技術系	156,384円	専門学校卒	技術系	165,692円
	事務系	155,081円		事務系	160,332円
短大卒 (含高専)	技術系	169,443円	大学卒	技術系	190,865円
	事務系	160,000円		事務系	194,044円

4. 有期労働契約に関する無期転換ルール等について

- (1)無期転換ルールについて「知っていた」企業の割合は49.9%
- (2)無期転換ルールの特例について「知っていた」企業の割合は24.2%
- (3)無期転換ルールの特例の適用についての計画提出状況は「提出する予定はない」が58.2%で最多

5. 賃金の改定について

(1) 賃金改定の実施状況

「上げた」51.0%で最多

(2) 賃金改定後の平均賃金等（加重平均）

新潟県全体の平均賃金236,815円

(3) 賃金の昇給額・昇給率（加重平均）

昇給額 +4,583円

昇給率 +1.97%

(4) 賃金の内容

「定期昇給」が50.7%で最多

(5) 賃金の判断要素

「企業の業績」が67.5%で最多

第1章

回答事業所の概要と経営状況

第1節 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

表1：回収率の内訳

	調査数	1人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	回答数	回収率
製造業	705	56	104	80	28	268	38.0%
非製造業	595	120	86	101	14	321	53.9%

表2：回答事業所の労働者内訳

業種別	事業所数	常用労働者数	男性常用労働者数	女性常用労働者数	
全国	18,409	578,320	407,277	171,043	
新潟県 計	589	20,519	14,148	6,371	
製造業	製造業 計	268	10,887	7,118	3,769
	食料品	46	2,446	1,004	1,442
	繊維工業	36	1,108	362	746
	木材・木製品	20	250	198	52
	印刷・同関連	15	970	618	352
	窯業・土石	40	1,132	1,019	113
	化学工業	-	-	-	-
	金属、同製品	79	2,902	2,370	532
	機械器具	19	1,575	1,227	348
	その他	13	504	320	184
非製造業	非製造業 計	321	9,632	7,030	2,602
	情報通信業	1	2	1	1
	運輸業	32	2,051	1,849	202
	建設業	114	2,959	2,542	417
	卸売業	63	1,886	1,261	625
	小売業	42	564	266	298
	サービス業	69	2,170	1,111	1,059
規模別	1～9人	176	923	620	303
	10～29人	190	3,397	2,382	1,015
	30～99人	181	9,181	6,504	2,677
	100～300人	42	7,018	4,642	2,376

2. 従業員について

回答いただいた従業員の雇用形態は表3の通りである。また、労働組合の組織率は「運輸業」の43.8%が最も多い結果となっている。

表3：雇用形態別構成比と労働組合の組織率

	従業員数	雇用形態別構成比 (%)					労働組合 組織率 (%)	
		正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他		
新潟県 計	21,486	76.9	14.4	1.3	5.7	1.7	10.4	
製造業	製造業 計	11,366	77.5	12.0	2.0	6.9	1.6	12.3
	食料品	2,626	64.4	23.8	2.3	5.9	3.6	6.5
	繊維工業	1,144	79.0	12.5	0.0	7.6	0.9	16.7
	木材・木製品	250	88.4	9.2	0.0	1.2	1.2	5.0
	印刷・同関連	984	83.4	11.8	0.6	3.3	0.9	6.7
	窯業・土石	1,239	77.0	5.2	2.2	15.1	0.5	20.0
	化学工業	-	-	-	-	-	-	-
	金属、同製品	2,978	88.7	6.5	1.2	2.6	1.0	7.6
	機械器具	1,629	75.3	4.8	5.6	12.6	1.7	36.8
	その他	516	67.8	21.9	1.7	7.8	0.8	7.7
非製造業	非製造業 計	10,120	76.1	17.2	0.4	4.4	1.8	8.7
	情報通信業	2	0.0	0.0	-	0.0	100.0	-
	運輸業	2,150	79.7	10.4	0.7	7.5	1.8	43.8
	建設業	2,990	93.0	2.9	0.1	2.8	1.1	5.3
	卸売業	1,923	78.0	14.5	1.2	4.0	2.3	6.3
	小売業	590	70.8	23.4	0.0	2.4	3.4	2.4
	サービス業	2,465	52.5	40.9	0.2	4.5	1.9	4.3
規模別	1～9人	1,016	81.7	15.3	0.9	0.9	1.3	3.4
	10～29人	3,657	82.1	13.3	0.5	3.0	1.0	4.7
	30～99人	10,374	81.2	13.5	0.9	3.7	0.7	14.4
	100～300人	7,258	70.6	17.9	1.9	4.3	4.3	47.6

第2節 経営に関する事項について

1. 現在の経営状況

グラフ1を見ると経営状況は「良い」は12.9%（前年度比-5.9ポイント）。「悪い」は33.5%（前年度比+1.5ポイント）。「変わらない」と回答した事業所も53.6%（前年度比+4.4ポイント）となった。5年ぶりに「悪い」が上昇しており、「良い」は昨年度と比較すると減少し、景況感の停滞が伺える。

グラフ1：現在の経営状況について（直近5年間の推移） (%)

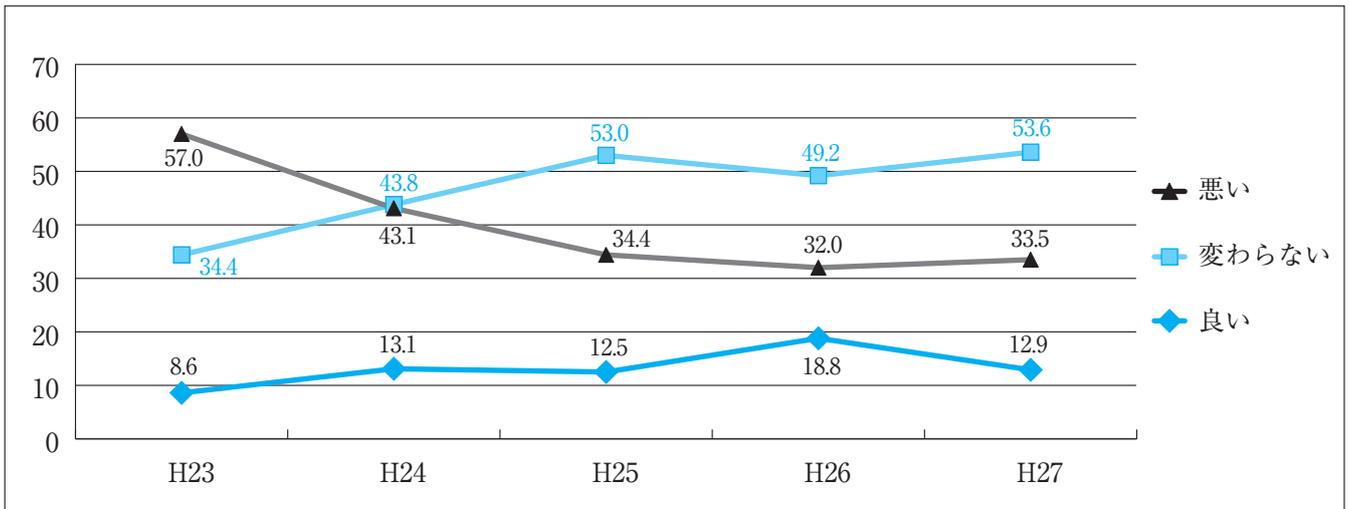


表4：現在の経営状況について (%)

		良い	変わらない	悪い
全国		16.6	53.0	30.5
新潟県		12.9	53.6	33.5
製造業	製造業 計	14.3	52.3	33.5
	食料品	13.3	55.6	31.1
	繊維工業	8.3	50.0	41.7
	木材・木製品	15.0	50.0	35.0
	印刷・同関連	6.7	53.3	40.0
	窯業・土石	15.0	35.0	50.0
	化学工業	-	-	-
	金属、同製品	20.5	57.7	21.8
	機械器具	10.5	63.2	26.3
	その他	7.7	53.8	38.5
非製造業	非製造業 計	11.7	54.7	33.5
	情報通信業	-	-	100.0
	運輸業	21.9	53.1	25.0
	建設業	14.0	58.8	27.2
	卸売業	9.8	50.8	39.3
	小売業	7.7	46.2	46.2
	サービス業	7.2	58.0	34.8
規模別	1～9人	9.2	46.8	43.9
	10～29人	11.2	57.2	31.6
	30～99人	17.8	55.0	27.2
	100～300人	14.3	59.5	26.2

2. 主要事業の今後の方針

グラフ2を見ると今年度については「強化拡大」が29.7%と昨年度よりも2.7ポイント増加。「現状維持」が63.6%と昨年度よりも4.2ポイント減少。「縮小」が5.9%と1.3ポイント上昇となった。

表5の業種別では「強化拡大」に多く回答した業種は非製造業の「情報通信」が100%、反して「縮小」に多く回答した業種は製造業の「繊維工業」が16.7%となっている。

グラフ2：主要事業の今後の方針について

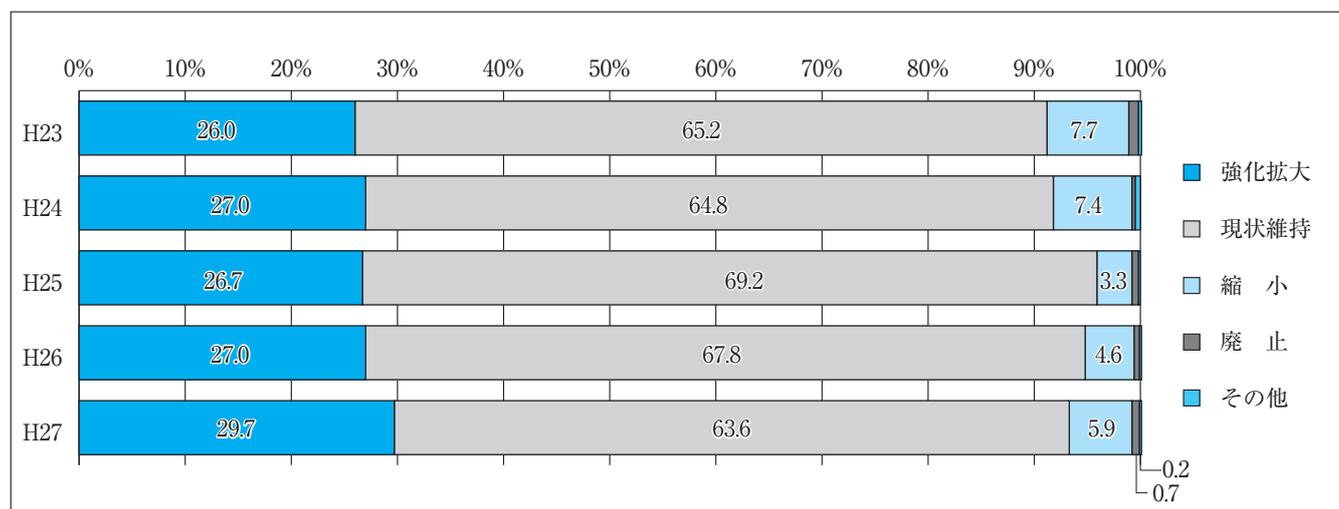


表5：主要事業の今後の方針について

(%)

業種別	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
全国	28.7	65.3	4.6	0.8	0.6	
新潟県	29.7	63.6	5.9	0.7	0.2	
製造業	製造業 計	28.4	64.4	6.4	0.4	0.4
	食料品	45.5	50.0	2.3	2.3	-
	繊維工業	13.9	69.4	16.7	-	-
	木材・木製品	30.0	65.0	5.0	-	-
	印刷・同関連	53.3	46.7	-	-	-
	窯業・土石	10.3	74.4	15.4	-	-
	化学工業	-	-	-	-	-
	金属、同製品	29.5	67.9	1.3	-	1.3
	機械器具	31.6	68.4	-	-	-
その他	23.1	61.5	15.4	-	-	
非製造業	非製造業 計	30.8	62.9	5.4	1.0	-
	情報通信業	-	100.0	-	-	-
	運輸業	40.6	53.1	6.3	-	-
	建設業	27.7	68.8	3.6	-	-
	卸売業	41.9	53.2	4.8	-	-
	小売業	25.0	67.5	7.5	-	-
	サービス業	25.0	63.2	7.4	4.4	-

3. 経営上の障害（3項目以内複数回答）

表6を見ると、新潟県では「販売不振・受注の減少」が45.7%と最も多い結果となった。業種別で製造業を見ると、「販売不振・受注の減少」が46.9%と最も多い結果となった。次に「原材料・仕入高の高騰」「人材不足（質の不足）」と続いている。非製造業では「同業他社との競争激化」が48.1%と最も高い結果となった。次に「販売不振・受注の減少」「人材不足（質の不足）」と続いている。製造業、非製造業で共通して障害となっているのが、「販売不振・受注の減少」「人材不足（質の不足）」となった。

表6：経営上の障害ワースト5 (％)

	新潟県全体		製造業		非製造業	
1位	販売不振・受注の減少	45.7%	販売不振・受注の減少	46.9%	同業他社との競争激化	48.1%
2位	人材不足（質の不足）	42.0%	原材料・仕入品の高騰	45.0%	販売不振・受注の減少	44.6%
3位	原材料・仕入品の高騰	36.6%	人材不足（質の不足）	44.7%	人材不足（質の不足）	39.8%
4位	同業他社との競争激化	35.2%	納期・単価等の取引条件の厳しさ	27.5%	原材料・仕入品の高騰	29.6%
5位	労働力不足（量の不足）	20.7%	同業他社との競争激化	19.8%	労働力不足（量の不足）	27.1%

グラフ3：経営上の障害（製造業、非製造業） (％)

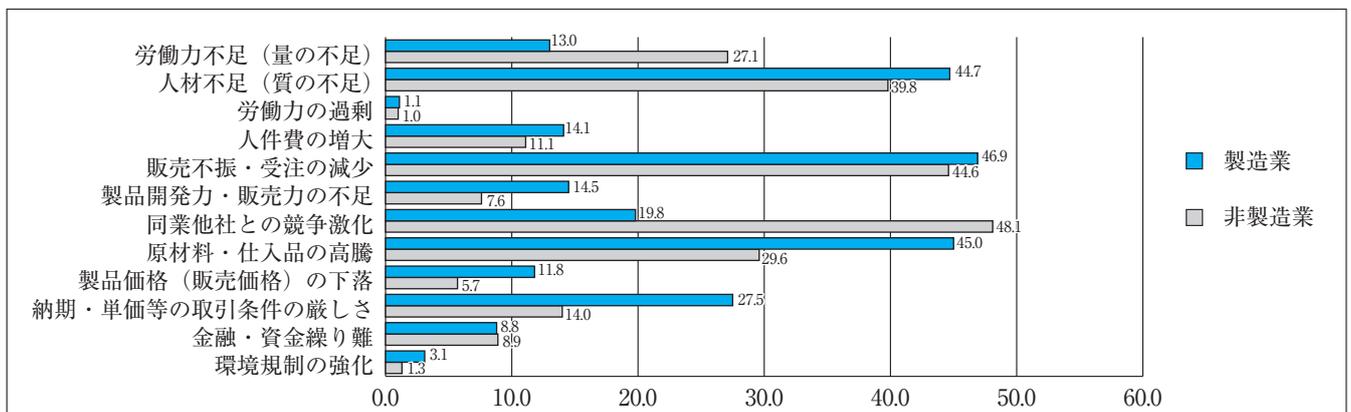


表7：経営上の障害 (％)

	(労働力不足 量の不足)	(人材不足 質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・ 受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との 競争激化	原材料・仕入 品の高騰	売価（販売 価格）の下落	納期・単価 等の取引条件 の厳しさ	金融・資金繰 り難	環境規制の 強化
全国	24.0	42.5	1.1	15.2	36.0	11.1	34.7	34.4	10.0	16.2	8.0	3.5
新潟県 計	20.7	42.0	1.0	12.5	45.7	10.8	35.2	36.6	8.5	20.1	8.9	2.1
製造業 計	13.0	44.7	1.1	14.1	46.9	14.5	19.8	45.0	11.8	27.5	8.8	3.1
食料品	18.2	29.5	-	11.4	59.1	27.3	22.7	65.9	2.3	13.6	9.1	-
繊維工業	11.1	41.7	2.8	11.1	52.8	13.9	8.3	61.1	8.3	33.3	16.7	-
木材・木製品	10.0	35.0	-	5.0	50.0	20.0	25.0	35.0	20.0	40.0	15.0	-
印刷・同関連	-	13.3	-	20.0	33.3	13.3	66.7	53.3	40.0	33.3	-	-
窯業・土石	12.5	52.5	5.0	5.0	70.0	2.5	10.0	40.0	10.0	12.5	5.0	7.5
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属、同製品	17.1	60.5	-	19.7	26.3	13.2	14.5	30.3	14.5	31.6	6.6	5.3
機械器具	5.6	50.0	-	33.3	44.4	16.7	38.9	27.8	11.1	50.0	11.1	-
その他	7.7	30.8	-	7.7	53.8	7.7	15.4	61.5	-	23.1	7.7	7.7
非製造業 計	27.1	39.8	1.0	11.1	44.6	7.6	48.1	29.6	5.7	14.0	8.9	1.3
情報通信業	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
運輸業	59.4	53.1	6.3	6.3	25.0	6.3	40.6	34.4	-	6.3	6.3	3.1
建設業	31.5	37.8	0.9	14.4	44.1	5.4	39.6	30.6	4.5	18.9	7.2	1.8
卸売業	6.6	37.7	-	3.3	54.1	13.1	62.3	39.3	11.5	19.7	11.5	-
小売業	14.6	36.6	-	9.8	63.4	9.8	48.8	22.0	12.2	2.4	7.3	-
サービス業	30.9	41.2	-	16.2	35.3	5.9	51.5	20.6	1.5	11.8	11.8	1.5
規模別												
1～9人	14.0	29.1	0.6	8.1	54.1	6.4	39.0	32.0	10.5	20.3	12.8	2.9
10～29人	17.3	44.9	0.5	11.9	48.6	12.4	25.4	38.4	8.6	19.5	9.2	2.2
30～99人	29.8	46.6	2.2	14.6	37.6	10.7	40.4	39.3	6.7	19.1	6.2	1.7
100～300人	24.4	63.4	-	24.4	31.7	22.0	41.5	36.6	7.3	26.8	2.4	-

4. 経営上の強み（3項目以内複数回答）

表8を見ると、新潟県では「顧客への納品・サービスの速さ」が26.9%と最も多い結果となった。次に「製品の品質・精度の高さ」「組織の機動力・柔軟性」と続いている。製造業では「製品の品質・精度の高さ」が42.1%と最も高い結果となった。次に「顧客への納品・サービスの速さ」「生産技術・生産管理能力」と続いている。非製造業では「商品・サービスの質の高さ」が28.4%と最多となっている。次に「組織の機動力・柔軟性」「顧客への納品・サービスの速さ」と続いている。また、製造業、非製造業で共通して強みとなっているのが、「顧客への納品・サービスの速さ」となった。

表8：経営上の強みベスト5

	新潟県全体		製造業		非製造業	
1位	顧客への納品・サービスの速さ	26.9%	製品の品質・精度の高さ	42.1%	商品・サービスの質の高さ	28.4%
2位	製品の品質・精度の高さ	26.8%	顧客への納品・サービスの速さ	28.0%	組織の機動力・柔軟性	26.7%
3位	組織の機動力・柔軟性	24.8%	生産技術・生産管理能力	26.0%	顧客への納品・サービスの速さ	26.1%
4位	技術力・製品開発力	23.5%	技術力・製品開発力	24.4%	技術力・製品開発力	22.8%
5位	商品・サービスの質の高さ	19.6%	組織の機動力・柔軟性	22.4%	優秀な仕入先・外注先	21.8%

グラフ4：経営上の強み（製造業、非製造業）

(%)

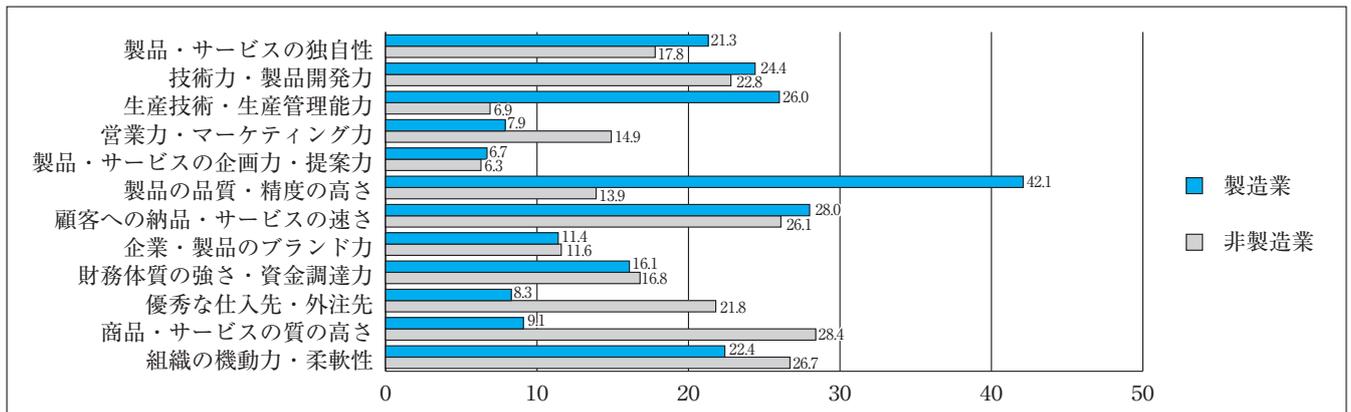


表9：経営上の強み

(%)

業種別	製品の独自性・サービス	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品の企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品の質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	21.8	23.2	15.1	10.9	8.5	24.8	28.6	11.1	15.1	14.8	19.1	23.8
新潟県 計	19.4	23.5	15.6	11.7	6.5	26.8	26.9	11.5	16.5	15.6	19.6	24.8
製造業 計	21.3	24.4	26.0	7.9	6.7	42.1	28.0	11.4	16.1	8.3	9.1	22.4
食料品	46.5	14.0	11.6	9.3	7.0	27.9	11.6	27.9	16.3	9.3	20.9	16.3
繊維工業	8.6	40.0	25.7	11.4	5.7	31.4	17.1	14.3	11.4	5.7	5.7	8.6
木材・木製品	11.1	11.1	16.7	5.6	22.2	44.4	33.3	5.6	11.1	11.1	16.7	22.2
印刷・同関連	21.4	28.6	28.6	14.3	28.6	57.1	50.0	7.1	-	-	21.4	28.6
窯業・土石	10.3	12.8	33.3	7.7	-	48.7	30.8	5.1	28.2	5.1	7.7	30.8
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属・同製品	21.3	26.7	29.3	5.3	2.7	52.0	34.7	4.0	16.0	12.0	1.3	24.0
機械器具	22.2	50.0	38.9	-	11.1	44.4	16.7	16.7	16.7	5.6	-	33.3
その他	16.7	16.7	25.0	16.7	-	16.7	50.0	16.7	16.7	8.3	16.7	25.0
非製造業 計	17.8	22.8	6.9	14.9	6.3	13.9	26.1	11.6	16.8	21.8	28.4	26.7
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	18.5	7.4	-	18.5	11.1	3.7	33.3	-	22.2	18.5	29.6	33.3
建設業	10.1	39.4	14.7	11.0	3.7	23.9	16.5	8.3	25.7	22.0	9.2	36.7
卸売業	20.3	3.4	1.7	20.3	10.2	5.1	35.6	22.0	11.9	35.6	32.2	15.3
小売業	22.5	2.5	-	22.5	5.0	12.5	40.0	15.0	7.5	35.0	45.0	15.0
サービス業	25.4	31.3	6.0	10.4	6.0	10.4	22.4	10.4	10.4	3.0	44.8	25.4
規模別												
1～9人	19.8	22.2	11.7	10.5	4.9	24.1	27.8	5.6	6.2	16.7	29.0	26.5
10～29人	17.2	24.2	11.8	10.8	8.1	26.3	30.1	11.3	14.5	20.4	16.7	22.6
30～99人	20.5	21.1	21.6	14.6	5.8	28.7	24	13.5	27.5	11.1	13.5	26.3
100～300人	23.7	36.8	23.7	7.9	7.9	31.6	21.1	28.9	21.1	7.9	21.1	21.1

第2章

従業員の労働状況について

第1節 従業員の労働環境に関する事項

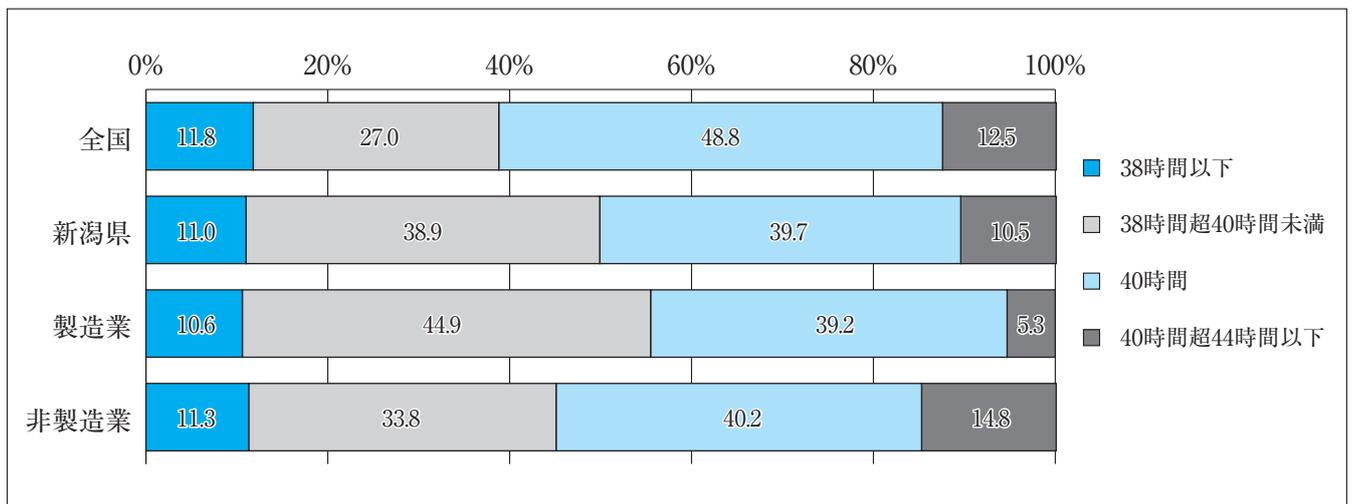
1. 従業員の労働時間

グラフ5を見ると、新潟県全体では「40時間」とする回答が39.7%と最も多く、全国の48.8%を9.1ポイント下回った。次いで「38時間超40時間未満」が38.9%、「38時間以下」が11.0%、「40時間超44時間以下」が10.5%の順となった。業種ごとにみると、製造業で「38時間超40時間未満」とする回答が44.9%、非製造業で「40時間」とする回答が40.2%と両業種とも最も多い結果となっている。

表10：週所定労働時間について (％)

業種別		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国		11.8	27.0	48.8	12.5
新潟県 計		11.0	38.9	39.7	10.5
製造業	製造業 計	10.6	44.9	39.2	5.3
	食料品	20.5	40.9	34.1	4.5
	繊維工業	13.9	50.0	33.3	2.8
	木材・木製品	5.0	45.0	35.0	15.0
	印刷・同関連	7.7	38.5	53.8	-
	窯業・土石	5.0	42.5	50.0	2.5
	化学工業	-	-	-	-
	金属、同製品	7.7	50.0	35.9	6.4
	機械器具	10.5	47.4	42.1	-
	その他	15.4	23.1	46.2	15.4
非製造業	非製造業 計	11.3	33.8	40.2	14.8
	情報通信業	-	-	-	100.0
	運輸業	6.3	40.6	50.0	3.1
	建設業	5.3	41.6	40.7	12.4
	卸売業	13.8	34.5	41.4	10.3
	小売業	26.8	19.5	29.3	24.4
	サービス業	12.1	25.8	40.9	21.2
規模別	1～9人	15.9	27.1	35.9	21.2
	10～29人	12.4	39.2	39.8	8.6
	30～99人	6.8	49.7	39.0	4.5
	100～300人	2.4	39.0	58.5	-

グラフ5：週所定労働時間について



2. 月平均残業時間

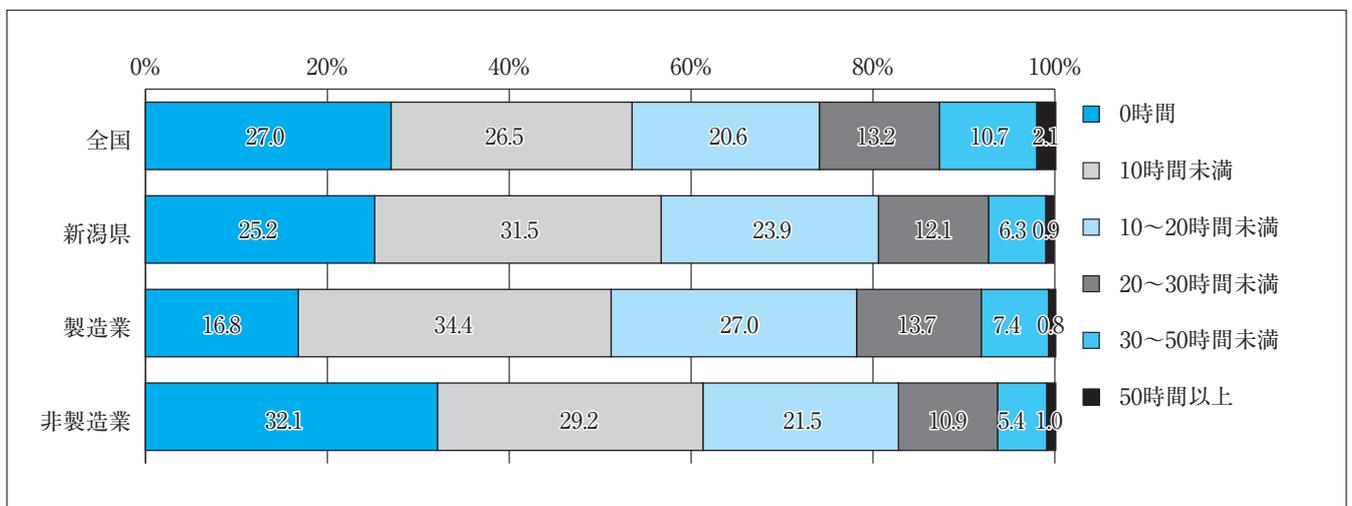
表11を見ると、新潟県では平均残業時間は10.02時間であった。業種別にみると製造業では「印刷・同関連」が18.69時間と最も多く、非製造業では「運輸業」が23.45時間とそれぞれ最も多くなっている。時間区分別にみると「10時間未満」が最も多く31.5%、次いで「0時間」が25.2%、「10～20時間未満」が23.9%と続いている。

表11：月平均残業時間について

(%)

業種別	0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)	
全国	27.0	26.5	20.6	13.2	10.7	2.1	11.74	
新潟県	25.2	31.5	23.9	12.1	6.3	0.9	10.02	
製造業	製造業 計	16.8	34.4	27.0	13.7	7.4	0.8	11.41
	食料品	18.6	51.2	23.3	4.7	2.3	-	6.77
	繊維工業	40.0	25.7	22.9	5.7	2.9	2.9	10.71
	木材・木製品	21.1	47.4	15.8	5.3	10.5	-	8.26
	印刷・同関連	7.7	23.1	30.8	7.7	23.1	7.7	18.69
	窯業・土石	7.7	38.5	38.5	15.4	-	-	10.08
	化学工業	-	-	-	-	-	-	-
	金属、同製品	11.8	28.9	25.0	25.0	9.2	-	13.51
	機械器具	11.1	27.8	33.3	11.1	16.7	-	14.11
	その他	15.4	23.1	30.8	15.4	15.4	-	14.00
非製造業	非製造業 計	32.1	29.2	21.5	10.9	5.4	1.0	8.88
	情報通信業	100.0	-	-	-	-	-	-
	運輸業	3.2	9.7	32.3	22.6	25.8	6.5	23.45
	建設業	25.7	31.0	26.5	13.3	2.7	0.9	9.49
	卸売業	38.3	33.3	16.7	8.3	3.3	-	6.02
	小売業	58.5	17.1	17.1	4.9	2.4	-	4.15
	サービス業	33.3	39.4	15.2	7.6	4.5	-	6.65
規模別	1～9人	49.1	26.0	13.0	7.1	4.7	-	5.79
	10～29人	22.7	36.8	23.2	11.4	4.9	1.1	9.99
	30～99人	10.4	30.6	32.9	15.6	8.7	1.7	13.11
	100～300人	-	34.1	34.1	22.0	9.8	-	14.54

グラフ6：月平均残業時間について



3. 年次有給休暇の平均付与・取得日数

表12を見ると、新潟県での年次有給休暇付与日数の平均は16.11日であり、全国平均よりは0.53日多い。また取得日数に関しては6.70日と全国平均より0.60日少ない結果となっている。平均取得率では44.79%と全国平均より4.60ポイント少ない結果となった。

また、規模別に見ると、平均付与日数は「30～99人」が16.98日と最も多く、平均取得日数は「1～9人」が7.15日、平均取得率は同じく「1～9人」が54.06%と最も高い結果となっている。

表12：年次休暇について

		平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（%）
全国		15.58	7.30	49.39
新潟県 計		16.11	6.70	44.79
製造業	製造業 計	17.00	6.93	42.99
	食料品	16.95	7.08	45.03
	繊維工業	16.87	5.10	35.90
	木材・木製品	14.60	5.53	40.71
	印刷・同関連	17.93	6.21	35.01
	窯業・土石	17.18	9.08	53.56
	化学工業	-	-	-
	金属、同製品	17.37	6.87	40.73
	機械器具	18.12	7.12	42.54
	その他	15.23	7.08	46.99
非製造業	非製造業 計	15.32	6.49	46.40
	情報通信業	-	-	-
	運輸業	16.47	5.03	30.32
	建設業	16.59	7.50	47.44
	卸売業	15.85	5.46	37.19
	小売業	13.67	6.22	52.64
	サービス業	12.65	6.70	60.14
規模別	1～9人	14.53	7.15	54.06
	10～29人	16.35	6.75	43.37
	30～99人	16.98	6.40	40.52
	100～300人	16.41	6.38	39.97

第2節 新規学卒者の採用に関する事項

1. 新規学卒者の採用充足状況について

平成27年3月における新規学卒者（第2新卒者、中途採用を除く）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率（全体）は「高校卒」85.9%（技術系85.6%、事務系87.1%）、「専門学校卒」88.7%（技術系86.7%、事務系100%）、「短大卒（含高専）」71.4%（技術系63.6%、事務系100%）、「大学卒」78.2%（技術系75.0%、事務系82.1%）であった。

表13：高校卒の採用充足率について

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H27全国	1,891	4,926	4,224	85.7	2.23	1,635	4,135	3,491	84.4	2.14	386	791	733	92.7	1.90
H23新潟県	54	141	132	93.6	2.44	47	117	109	93.2	2.32	11	24	23	95.8	2.09
H24新潟県	56	137	129	94.2	2.30	49	125	117	93.6	2.39	8	12	12	100.0	1.5
H25新潟県	65	184	167	90.8	2.57	63	161	147	91.3	2.33	7	23	20	87.0	2.86
H26新潟県	68	165	151	91.5	2.22	65	147	133	90.5	2.05	12	18	18	100.0	1.50
H27新潟県	65	191	164	85.9	2.52	58	160	137	85.6	2.36	14	31	27	87.1	1.93
製造業	33	102	89	87.3	2.70	31	90	77	85.6	2.48	6	12	12	100.0	2.00
非製造業	32	89	75	84.3	2.34	27	70	60	85.7	2.22	8	19	15	78.9	1.88

高校卒について新潟県全体でみると、充足率は85.9%で対前年比5.6ポイント減。全国平均の85.7%より0.2ポイント上回っている。業種別においては製造業87.3%、非製造業84.3%であり、製造業が3ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数191人（対前年比26人増）、採用実績人数164人（対前年度13人増）と昨年度に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系137人（対前年比4人増）、事務系27人（対前年比9人増）となっている。

表14：専門学校卒の採用充足率について

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H27全国	654	1,226	1,124	91.7	1.72	555	1,013	925	91.3	1.67	135	213	199	93.4	1.47
H23新潟県	32	58	55	94.8	1.72	27	48	47	97.9	1.74	7	10	8	80.0	1.14
H24新潟県	43	74	67	90.5	1.56	35	63	56	88.9	1.60	8	11	11	100.0	1.38
H25新潟県	39	67	61	91.0	1.56	33	58	52	89.7	1.58	8	9	9	100.0	1.13
H26新潟県	29	57	53	93.0	1.83	24	47	43	91.5	1.79	8	10	10	100.0	1.25
H27新潟県	40	71	63	88.7	1.58	36	60	52	86.7	1.44	7	11	11	100.0	1.57
製造業	12	18	17	94.4	1.42	12	18	17	94.4	1.42	-	-	-	-	-
非製造業	28	53	46	86.8	1.64	24	42	35	83.3	1.46	7	11	11	100.0	1.57

専門学校卒について新潟県全体でみると、充足率は88.7%で対前年比4.3ポイント減。全国平均の91.7%より3.0ポイント下回っている。業種別においては製造業94.4%、非製造業86.8%であり、製造業が7.6ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数71人（対前年比14人増）、採用実績人数63人（対前年比10人増）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系52人（対前年比9人増）、事務系11人（対前年比1人増）となっている。

表15：短大卒（含高専）の採用充足率について

短大卒（含高専）	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
H27全国	273	408	376	92.2	1.38	159	228	208	91.2	1.31	119	180	168	93.3	1.41
H23新潟県	8	12	10	83.3	1.25	4	7	5	71.4	1.25	5	5	5	100.0	1.00
H24新潟県	12	21	21	100.0	1.75	12	20	20	100.0	1.67	1	1	1	100.0	1.00
H25新潟県	5	10	10	100.0	2.00	4	9	9	100.0	2.25	1	1	1	100.0	1.00
H26新潟県	7	12	12	100.0	1.71	7	7	7	100.0	1.00	2	5	5	100.0	2.50
H27新潟県	6	14	10	71.4	1.67	6	11	7	63.6	1.17	1	3	3	100.0	3.00
製造業	2	3	2	66.7	1.00	2	3	2	66.7	1.00	-	-	-	-	-
非製造業	4	11	8	72.7	2.00	4	8	5	62.5	1.25	1	3	3	100.0	3.0

短大卒について新潟県全体でみると、充足率は71.4%で対前年比28.6ポイント減となった。全国平均の92.2%より20.8ポイント下回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数14人（対前年比2人増）、採用実績人数10人（対前年比2人減）と前年に比べ採用計画人数は増加し、採用実績人数が減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系7人（対前年同）、事務系3人（対前年比2人減）となっている。

表16：大学卒の採用充足率について

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
H27全国	1,271	3,341	2,877	86.1	2.26	752	1,727	1,453	84.1	1.93	681	1,614	1,424	88.2	2.09
H23新潟県	41	80	74	92.5	1.8	24	47	44	93.6	1.83	21	33	30	90.9	1.43
H24新潟県	40	89	85	95.5	2.13	24	47	43	91.5	1.79	21	42	42	100.0	2.00
H25新潟県	41	98	91	92.9	2.22	25	55	48	87.3	1.92	20	43	43	100.0	2.15
H26新潟県	43	98	91	92.9	2.12	24	41	37	90.2	1.54	25	57	54	94.7	2.16
H27新潟県	42	87	68	78.2	1.62	28	48	36	75.0	1.29	20	39	32	82.1	1.60
製造業	19	42	33	78.6	1.74	15	27	20	74.1	1.33	7	15	13	86.7	1.86
非製造業	23	45	35	77.8	1.52	13	21	16	76.2	1.23	13	24	19	79.2	1.46

大学卒について新潟県全体でみると、充足率は78.2%で対前年比14.7ポイント減。全国平均の86.1%より7.9ポイント下回っている。業種別においては製造業78.6%、非製造業77.8%であり、製造業が0.8ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数をみると、新潟県全体では採用計画人数87人（対前年比11人減）、採用実績人数68人（対前年比23人減）と前年に比べ採用計画人数、採用実績人数と共に減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系36人（対前年比1人減）、事務系32人（対前年比2人減）となっている。

2. 新規学卒者の初任給について

新規学卒者の初任給について、新潟県では対前年比「専門学校卒（技術系）」、「短大卒（含高専）（技術系）」、「大学卒（事務系）」が増加。その他は全て減少となっている。

表17：新規学卒者の初任給について

(加重平均：円)

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
H27全 国	158,374	154,372	170,648	167,439	172,093	168,194	193,175	191,223
H23新潟県	153,529	149,044	164,239	163,813	164,400	154,825	187,620	187,893
H24新潟県	156,310	145,784	157,531	164,800	166,370	162,000	189,707	188,151
H25新潟県	154,376	150,589	158,409	155,050	162,500	160,000	190,126	190,755
H26新潟県	156,982	162,877	162,460	167,000	165,767	187,360	193,318	189,560
H27新潟県	156,384	155,081	165,692	160,332	169,443	160,000	190,865	194,044
製造業	155,068	153,000	163,633	-	170,828	-	186,785	190,182
非製造業	157,895	156,641	166,721	160,332	168,750	160,000	195,572	196,124

【高校卒】

新潟県全体の技術系は156,384円で対前年比598円減少、事務系は155,081円で対前年比7,796円減少となった。

全国平均と比較すると技術系は1,990円低く、事務系は709円高かった。

【専門学校卒】

新潟県全体の技術系は165,692円で対前年比3,232円増加、事務系は160,332円で対前年比6,668円減少となった。

全国平均と比較すると技術系は4,956円低く、事務系は7,107円低かった。

【短大卒（含高専）】

新潟県全体の技術系は169,443円で対前年比3,676円増加、事務系は160,000円で対前年比27,360円減少となった。

全国平均と比較すると技術系は2,650円低く、事務系は8,194円低かった。

【大学卒】

新潟県全体の技術系は190,865円で対前年比2,453円減少、事務系は194,044円で対前年比4,484円増加となった。

全国平均と比較すると技術系は2,310円低く、事務系は2,821円高かった。

※参考 「単純平均」と「加重平均」の例

	給与総額	従業員数
A 企業	400 万円	20 人
B 企業	300 万円	10 人

単純平均

$$400 \div 20 = 20$$

$$300 \div 10 = 30$$

$$(20 + 30) \div 2 = 25 \quad \underline{25 \text{ 万円}}$$

加重平均

$$(400 + 300) \div (20 + 10) = 23.3$$

$$\underline{23.3 \text{ 万円}}$$

3. 新規学卒者の採用について

表18を見ると、新潟県では採用予定が「ある」と回答した企業は25.5%、「ない」と回答した企業は53.4%、「未定」と回答した企業は21.0%となった。業種別に見ると、「ある」と最も多く回答した業種は「機械器具」42.1%となった。また、規模別に見ると「100～300人」の規模が52.4%と最も高い結果となった。

表18：新規学卒者の採用について

	事業所数	ある (%)	事業所数				平均採用人数計画				ない (%)	未定 (%)	
			高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒	高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒			
全国	18,011	22.6	2,642	1,057	488	1,828	2.29	1.63	1.44	2.23	52.8	24.6	
新潟県	580	25.5	89	48	18	72	2.24	1.77	1.56	1.99	53.4	21.0	
製造業	製造業 計	264	23.1	43	16	5	35	2.26	2.00	1.40	2.09	54.5	22.3
	食料品	45	15.6	4	2	-	2	5.00	2.50	-	3.50	55.6	28.9
	繊維工業	35	20	5	4	-	2	2.60	2.25	-	1.50	54.3	25.7
	木材・木製品	20	20	3	-	-	2	1.33	-	-	1.00	60.0	20.0
	印刷・同関連	15	40	4	1	-	5	1.75	1.00	-	3.60	53.3	6.7
	窯業・土石	40	10	3	1	1	2	1.33	1.00	1.00	1.00	65.0	25.0
	化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属、同製品	77	29.9	17	5	3	14	1.76	2.20	1.33	1.50	49.4	20.8
	機械器具	19	42.1	5	2	1	7	2.00	1.50	2.00	2.43	31.6	26.3
その他	13	15.4	2	1	-	1	4.50	2.00	-	3.00	76.9	7.7	
非製造業	非製造業 計	316	27.5	46	32	13	37	2.22	1.66	1.62	1.89	52.5	19.9
	情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	運輸業	32	21.9	6	2	-	1	1.83	1.00	-	1.00	62.5	15.6
	建設業	112	37.5	28	14	8	19	2.04	1.43	1.25	1.68	42.0	20.5
	卸売業	62	22.6	4	2	-	11	2.50	1.00	-	1.73	58.1	19.4
	小売業	41	12.2	-	4	1	1	-	1.50	1.00	1.00	73.2	14.6
サービス業	68	27.9	8	10	4	5	3.00	2.30	2.50	3.40	47.1	25.0	
規模別	1～9人	175	6.9	5	3	1	4	1.80	1.00	1.00	1.00	74.3	18.9
	10～29人	187	18.2	18	16	4	13	1.56	1.63	2.00	1.92	59.4	22.5
	30～99人	176	45.5	52	26	9	37	2.15	1.85	1.56	1.68	34.1	20.5
	100～300人	42	52.4	14	3	4	18	3.57	2.67	1.25	2.89	21.4	26.2

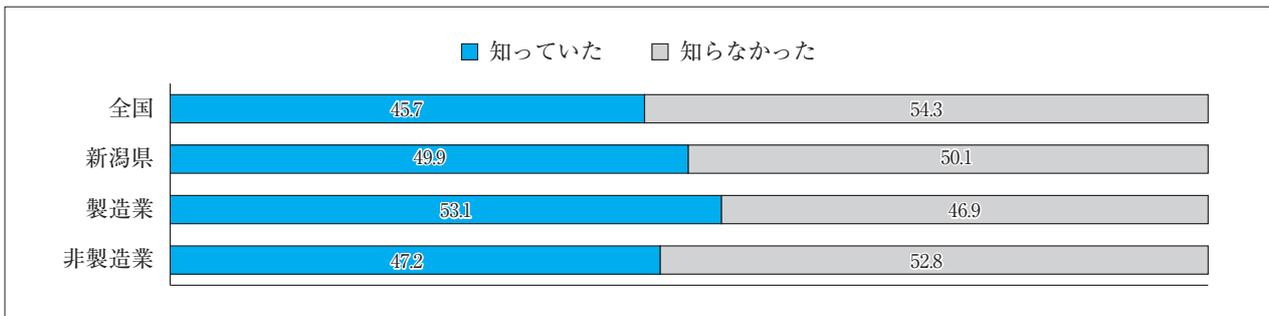
第3節 有期労働契約に関する無期転換ルール等について

1. 無期転換ルール（p.27 調査票（設問7）①参照）の認知状況について

グラフ7を見ると、無期転換ルールの認知状況については、新潟県で「知っていた」が49.9%と全国平均の45.7%よりも4.2ポイント多い結果となった。製造業は「知っていた」が53.1%と、非製造業の47.2%を5.9ポイント上回る結果となった。

グラフ7：無期転換ルールの認知状況

(%)

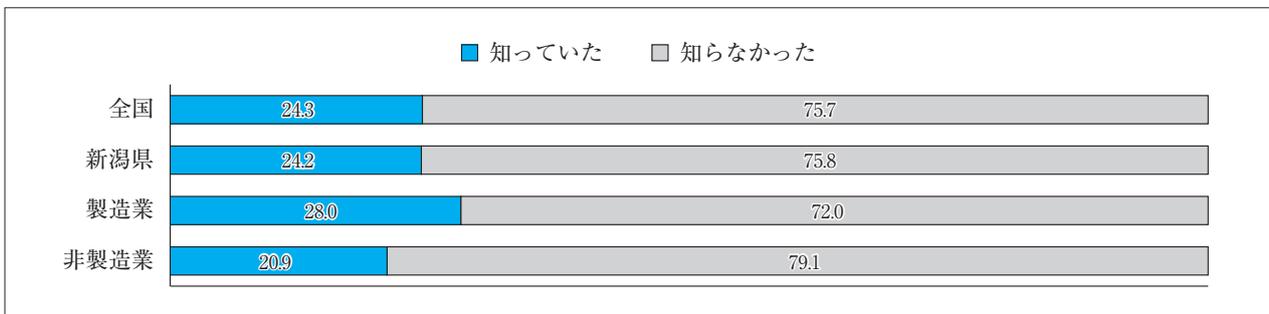


2. 無期転換ルールの特例（p.27 調査票（設問7）①参照）認知状況及び計画提出状況について

グラフ8を見ると、無期転換ルールの特例認知状況については、新潟県で「知っていた」が24.2%と全国平均の24.3%よりも0.1ポイント低い結果となった。製造業は「知っていた」が28.0%と、非製造業の20.9%を7.1ポイント上回る結果となった。

グラフ8：無期転換ルールの特例認知状況

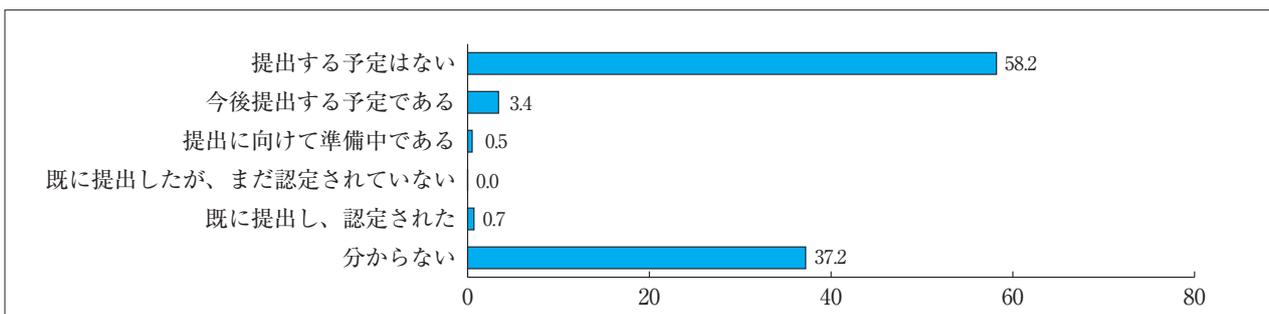
(%)



グラフ9を見ると、無期転換ルールの特例の適用についての計画提出状況は、「提出する予定はない」が58.2%と過半数を超え、「分からない」と回答した事業所も37.2%にのぼり、合わせて95.4%と大半を占める結果となった。

グラフ9：特例の適用についての計画提出状況（新潟県）

(%)



第4節 賃金の改定について

1. 賃金改定の実施状況について

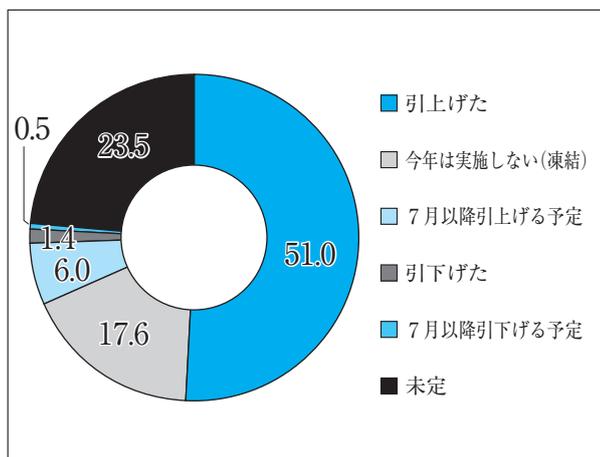
平成26年1月1日から7月1日までどのような賃金改定を実施したかを聞いたところ、表19を見ると新潟県全体において「引上げた」という回答が最も多く51.0%、次いで「未定」23.5%、「今年実施しない(凍結)」17.6%という結果となった。

また、業種別に見ると「改定後の賃金」で最も高かった業種は272,829円の「建設業」であった。「昇給率」は製造業では1.99%、非製造業では1.96%という結果となった。

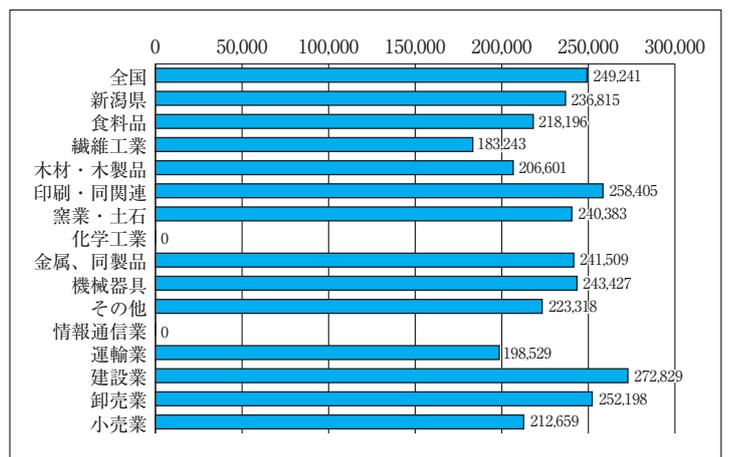
表19：賃金改定の実施について

	引き上げた	引き下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)	格差(%)	
全国	43.2	0.8	16.3	9.2	0.5	28.9	244,294	249,241	4,947	2.03	100.0	
新潟県	51.0	1.4	17.6	6.0	0.5	23.5	232,232	236,815	4,583	1.97	92.6	
製造業	製造業 計	56.2	0.7	14.2	5.6	0.4	22.8	230,177	234,747	4,570	1.99	97.5
	食料品	44.4	2.2	17.8	13.3	-	22.2	215,548	218,196	2,648	1.23	65.7
	繊維工業	36.1	-	19.4	-	-	44.4	182,307	183,243	936	0.51	28.2
	木材・木製品	55.0	-	25.0	-	5.0	15.0	201,988	206,601	4,613	2.28	113.9
	印刷・同関連	80.0	-	-	13.3	-	6.7	253,490	258,405	4,915	1.94	102.5
	窯業・土石	45.0	2.5	15.0	7.5	-	30.0	236,363	240,383	4,020	1.70	93.7
	化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属・同製品	68.4	-	11.4	3.8	-	16.5	235,323	241,509	6,186	2.63	117.1
	機械器具	84.2	-	5.3	5.3	-	5.3	238,766	243,427	4,661	1.95	94.3
	その他	46.2	-	15.4	-	-	38.5	219,416	223,318	3,902	1.78	84.3
非製造業	非製造業 計	46.7	1.9	20.4	6.3	0.6	24.1	234,729	239,328	4,599	1.96	86.5
	情報通信業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業	46.9	3.1	31.3	3.1	-	15.6	196,144	198,529	2,385	1.22	71.9
	建設業	59.6	0.9	14.0	5.3	0.9	19.3	267,078	272,829	5,751	2.15	82.5
	卸売業	48.4	3.2	12.9	12.9	1.6	21.0	246,291	252,198	5,907	2.40	119.5
	小売業	26.2	4.8	40.5	4.8	-	23.8	210,480	212,659	2,179	1.04	50.4
サービス業	36.8	-	20.6	4.4	-	38.2	208,460	212,960	4,500	2.16	89.8	
規模別	1～9人	35.1	1.7	23.0	4.6	1.1	34.5	237,344	243,156	5,812	2.45	118.4
	10～29人	52.4	1.6	18.0	4.2	0.5	23.3	227,204	232,337	5,133	2.26	93.4
	30～99人	61.3	1.1	12.7	8.8	-	16.0	233,342	237,747	4,405	1.89	86.3
	100～300人	66.7	-	14.3	7.1	-	11.9	232,663	237,098	4,435	1.91	97.4

グラフ10：賃金改定の実施について (%)



グラフ11：改定後の賃金について (円)



2. 賃金改定の内容について

賃金改定の内容について、グラフ12を見ると、新潟県では「定期昇給」が50.7%で最多となった。次いで「基本給の引き上げ」が40.7%となった。グラフ13を見ると、判断要素としては「企業の業績」が67.5%で最多となった。次いで「労働力の確保・定着」が49.8%となった。全国と比較しても特に目立った違いは見られなかった。

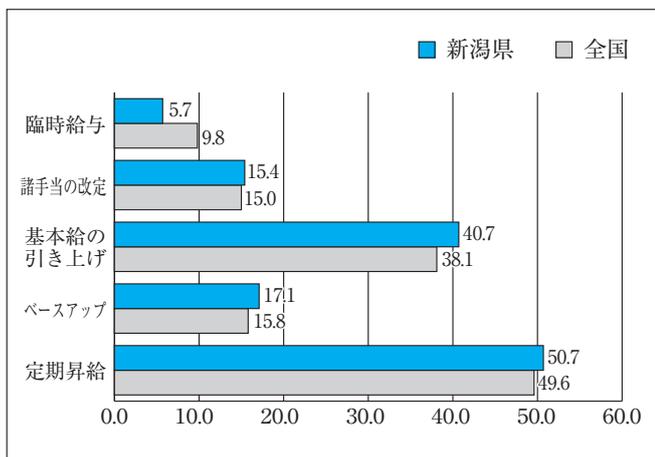
表20において「定期昇給」の実施を業種別に見ると、製造業では「機械器具」が78.6%と最も高く、非製造業では「小売業」が75.0%と最も高い結果となった。規模別に見ると、「100～300人」で「定期昇給」と「ベースアップ」の実施比率が高かった。

表20：賃金改定の内容について

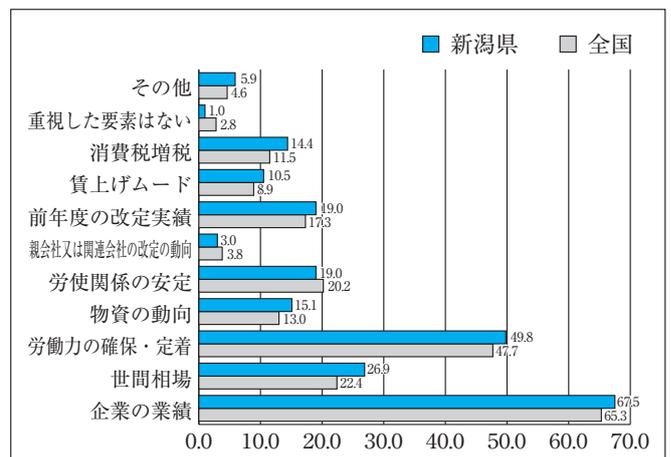
(%)

	賃金改定の内容					賃金改定の判断要素について												
	定期昇給	ベースアップ	基本給の引き上げ	諸手当の改定	臨時給与	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物資の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他		
全国	49.6	15.8	38.1	15.0	9.8	65.3	22.4	47.7	13.0	20.2	3.8	17.3	8.9	11.5	2.8	4.6		
新潟県	50.7	17.1	40.7	15.4	5.7	67.5	26.9	49.8	15.1	19.0	3.0	19.0	10.5	14.4	1.0	5.9		
製造業	製造業 計	51.5	18.4	41.9	16.2	3.7	73.6	29.7	45.9	12.2	19.6	4.7	18.9	10.8	13.5	0.7	3.4	
	食料品	56.5	17.4	30.4	34.8	4.3	65.4	23.1	57.7	19.2	23.1	-	34.6	11.5	3.8	-	-	
	繊維工業	50.0	8.3	50.0	8.3	-	41.7	41.7	25.0	-	16.7	-	16.7	25.0	-	-	16.7	
	木材・木製品	55.6	-	33.3	22.2	-	88.9	33.3	44.4	11.1	11.1	-	33.3	-	22.2	-	-	
	印刷・同関連	66.7	16.7	25.0	16.7	-	76.9	15.4	38.5	7.7	23.1	7.7	23.1	-	-	-	-	
	窯業・土石	29.4	11.8	64.7	11.8	5.9	77.8	44.4	44.4	11.1	11.1	16.7	11.1	11.1	38.9	-	5.6	
	化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属、同製品	46.7	26.7	46.7	11.1	4.4	74.0	30.0	50.0	12.0	18.0	4.0	10.0	10.0	16.0	2.0	2.0	
	機械器具	78.6	28.6	21.4	7.1	7.1	93.3	33.3	40.0	13.3	33.3	6.7	20.0	20.0	13.3	-	-	
その他	25.0	-	75.0	25.0	-	80.0	-	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0		
非製造業	非製造業 計	50.0	16.0	39.6	14.6	7.6	61.8	24.2	53.5	17.8	18.5	1.3	19.1	10.2	15.3	1.3	8.3	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業	25.0	12.5	68.8	6.3	6.3	93.3	20.0	73.3	6.7	13.3	13.3	6.7	-	13.3	-	-	
	建設業	46.6	22.4	36.2	20.7	8.6	61.8	17.6	54.4	14.7	17.6	-	19.1	11.8	13.2	2.9	8.8	
	卸売業	52.9	14.7	41.2	17.6	8.8	65.7	31.4	37.1	22.9	20.0	-	22.9	-	17.1	-	14.3	
	小売業	75.0	8.3	16.7	-	8.3	30.8	30.8	53.8	7.7	15.4	-	23.1	7.7	15.4	-	7.7	
サービス業	58.3	8.3	37.5	8.3	4.2	53.8	30.8	61.5	30.8	23.1	-	19.2	26.9	19.2	-	3.8		
規模別	1～9人	47.4	14.0	38.6	10.5	7.0	54.2	23.7	40.7	20.3	13.6	-	18.6	6.8	20.3	-	10.2	
	10～29人	44.2	15.1	46.5	19.8	7.0	59.6	23.2	48.5	13.1	19.2	2.0	14.1	14.1	15.2	1.0	6.1	
	30～99人	51.4	18.3	41.3	17.4	4.6	75.2	31.6	55.6	14.5	17.1	4.3	23.1	10.3	10.3	1.7	4.3	
	100～300人	75.0	25.0	25.0	3.6	3.6	90.0	26.7	50.0	13.3	36.7	6.7	20.0	6.7	16.7	-	3.3	

グラフ12：賃金改定の内容について (%)



グラフ13：賃金改定の判断要素について (%)



設問6) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成27年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに○)

1. あった 2. なかった

※1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。



①-1平成27年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。

学卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (平成27年6月支給額)			学卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (平成27年6月支給額)		
			円	円	円				円	円	円
高校卒	技術系	人	人	円	短大(含高専)	技術系	人	人	円		
	事務系	人	人	円		事務系	人	人	円		
専門学校卒	技術系	人	人	円	大学卒	技術系	人	人	円		
	事務系	人	人	円		事務系	人	人	円		

[注] (1) 平成27年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
 (2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
 (3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成28年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問7) 有期労働契約に関する無期転換ルール等についてお答え下さい。

①労働契約法の改正により、平成25年4月から「無期転換ルール(有期労働契約が反復更新されて過算5年を超えた場合、労働者の申込みにより無期労働契約に転換するルール)」が導入されていることを知っていましたか。(1つにだけ○)

1. 知っていた 2. 知らなかった

②「無期転換ルール」の特例について知っていましたか。(1つだけに○)

1. 知っていた 2. 知らなかった

「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法(有期雇用特別措置法)」が平成27年4月1日に施行されました。この法律により「高度専門職(専門的知識等を有する有期雇用労働者)」と「継続雇用の高齢者(年に達した後引き続き雇用される有期雇用労働者)」について、その特性に応じた雇用管理に関する特別の措置(計画の作成等)が講じられる場合には、無期転換申込権発生に関する特例が適用されることとなりました。

③無期転換ルールの特例の適用について、計画を作成し提出する予定はありますか。(1つだけに○)

1. 既に提出し、認定された 2. 既に提出したが、まだ認定されていない 3. 提出に向けて準備中である
 4. 今後提出する予定である 5. 提出する予定はない 6. 分からない

※1. ~ 4. に○をした事業所は③-1の質問にお答え下さい。



③-1 認定を受けた計画または認定を受けようとしている計画についてお答えください。
(該当するものすべてに○)

1. 高度専門職に関する申請書(第一種計画認定) 2. 継続雇用の高齢者に関する申請書(第二種計画認定)

設問 8) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成27年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

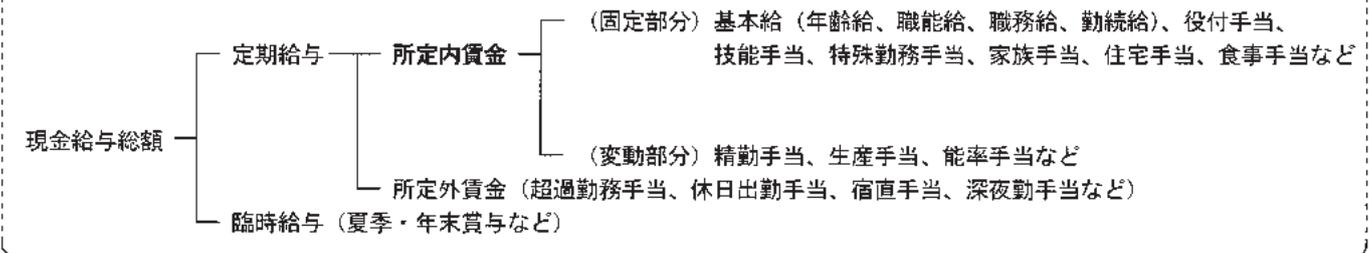
※1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後
 所定内賃金(通動手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕を
 ご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、「(B)-(A)」が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いて下さい。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表



※1. または4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。

②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
 また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を上げることをいいます。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

当調査にご協力いただきました中小企業者様、中小企業組合事務局担当者様より貴重な調査データを賜りましてありがとうございました。厚く御礼申し上げます。



新潟県の中小企業経営・労働事情レポート

～労働事情実態調査報告書～ 2015 年度版

平成28年2月12日 発行

編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目47番地1 新潟県中小企業会館3F

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386

URL <http://www.chuokai-niigata.or.jp/>

Facebook <http://www.facebook.com/chuokai.niigata>